

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	児童館運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 8 目	事業番号	1850	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	太森真喜恵	
法令根拠等	児童福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	市内に居住する児童 (18歳未満)及び保護者、児童の健全育成を目的とする団体			事業の目的	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市児童館「あすなろ」を設置し、運営している。①設置場所②開館時間③定期休館日④使用料⑤指定管理者			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	10,583	10,834	0	0	0	10,646	延べ利用者数	人	24127	25000	12820	20597
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	開所日数	日	297	297	152	275
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	50	0	0	0	0	52						
一般財源	10,533	10,834	0	0	0	10,594						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.07				0.07						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	11,381	11,393				11,205						
主な実施主体	指定管理		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料 9,310千円							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					10,819	10,819	10,819			32,457		
成果指標	指標	利用者数	単位	⇒	区分年度	前 年度	1 年度	2 年度	目標 毎 年度			
			人		目標	25000	25000	25000	25000			
	指標設定の考え方	本事業は、対象者への施設利用 (環境) の提供であることから利用者の数を指標とする。			実績	24127	20597					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	施設担当者と適宜連絡をとり、運営状況の把握を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	4						
	効率的	市民(受益者)負担の適正	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認められる。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 児童館は、児童福祉法に基づく児童の健全育成のための施設であり、事業を継続していく必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	4							
効率的	市民(受益者)負担の適正	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
評価	所属長の課題認識							地域児童の利用が高い施設であり、各種イベントの開催など利用者のニーズに沿った事業に取り組んでいる。 指定管理期間が、令和2年度末で終了するため、今後の見直しについて、予定している民間事業者との検討が必要と考える。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 「児童福祉法」に基づき、児童に健全な遊びと場等を提供する本事業は、児童の健康増進と豊かな情操を養うために必要な事業であり、継続と判断する。なお、令和2年度は、老朽化した現施設の整備方針を検討するとともに、設置目的に添う指定管理者の選定を行う必要がある。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	